

**特別企画 : 2015 年度の業績見通しに関する山形県内企業の意識調査****3 割弱が「減収減益」、規模間格差拡大への懸念強まる****～ アベノミクスへの企業の評価は 100 点満点中 61.0 点 ～****はじめに**

国内景気は、企業の設備投資意欲の改善で生産関連が堅調に推移しているほか、原油安や円安による外部環境の改善も加わり、消費税率引き上げ後の悪化傾向から脱し、上昇基調の様相をみせている。他方、人手不足による受注機会の喪失は景気拡大を抑制する懸念材料ともなっているなか、地域や業界、規模によって景気動向が業績に与える影響は異なっている。

帝国データバンク山形支店は、2015 年度の業績見通しに関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2015 年 3 月調査とともに行った。

※調査期間は 2015 年 3 月 18 日～31 日、調査対象は山形県内の 227 社で、有効回答企業数は 125 社（回答率 55.1%）。なお、業績見通しに関する調査は前年に引き続いて、今回で 2 回目。

**調査結果（要旨）**

1. 2015 年度の業績見通しを「減収減益」とする企業は 28.0%。一方で「増収増益」は 2014 年度実績見込みからは 7.4 ポイント減少となった。「前年度並み」は大幅に増加していたが、規模間格差が拡大する懸念は高まっている。
2. 2015 年度業績見通しの下振れ材料は「個人消費の一段の低迷」が 44.0%でトップとなり、「原油・素材価格の動向」「人手不足」が続いた。特に、「人手不足」は前年度より 10.7 ポイント増加しており、業績への影響を懸念する企業が大幅に拡大している。他方、上振れ材料は「個人消費の回復」が 38.4%でトップとなり、「原油・素材価格の動向」「公共事業の増加」が続いた。」
3. 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の成果に対する企業の評価は、100 点満点中 61.0 点。しかし、アベノミクスの評価は企業規模によって分かれ、大企業優先という不満が中小企業や地方で高まっている様子が見える。

## 1. 2015年度は3割弱の企業が「減収減益」見通し、規模間格差拡大の懸念高まる

2015年度（2015年4月決算～2016年3月決算）の業績見通し（売上高および経常利益ベース）について尋ねたところ、「減収減益（見込み）」と回答した企業が28.0%となった。一方で「増収増益（見込み）」と答えた企業は2014年度実績（見込み含む）より7.4ポイント減と大幅に減少した。また、「前年度並み（見込み）」は13.6ポイント増加した。

2014年度の企業業績は4月の消費税率引き上げによる景気落ち込みの影響を受け、「減収減益」だった企業は2013年度実績（16.9%）から12.1ポイント増加した。2015年度見通しは2014年度実績と比較すると、「減収減益」が僅かに減少したが、同時に「増収増益」を見込む企業も減少している。

この結果は、全国的には大手企業の春闘における賃上げ回答や正社員採用意欲の高まりなどによる雇用・所得環境が改善しているほか、原油・天然ガスの価格低下によるコスト負担の軽減などが予想されているが、当県を含めた地方には中央に見られる景気浮揚感の浸透が遅れていることを端的に示したものと見えそうだ。

2014年度の実績見込み、2015年度の見通しについて（％）

		増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2014年 4月調査	2013年度 実績見込み	31.4	15.3	9.3	16.9	7.6	19.5
	2014年度 見通し	22.2	7.7	5.1	21.4	18.8	24.8
2015年 3月調査	2014年度 実績見込み	29.8	6.5	13.7	29.0	5.6	15.3
	2015年度 見通し	22.4	4.8	6.4	28.0	19.2	19.2

注1: 母数は「分からない／不回答」を除く2013年度実績見込みが118社、2014年度見通しが同117社、2014年度実績見込みが同124社、2015年度見通しが同125社

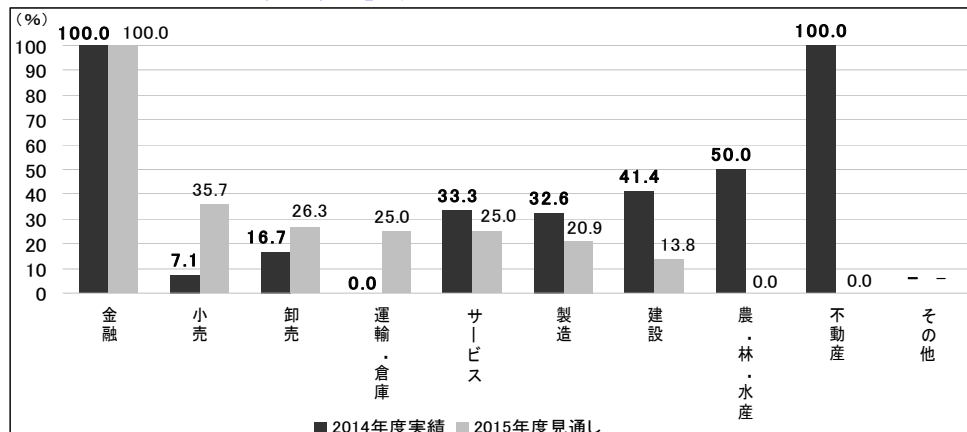
注2: 業績は、売上高および経常利益ベース

2015年度の「増収増益（見込み）」企業の割合を業界別にみると、『金融』が最多となったほか、『小売』や『卸売』『運輸・倉庫』などが高い水準を示した。特に、『小売』は前年に見られた消費税率の引き上げの反動効果などもあって2014年度実績より28.6ポイント増加しており、最も業績の改善が進むとみられる。

一方、『建設』は前年度より27.6ポイントと大きく減少している。建設業者からは「公共工事の発注が減少すれば、受注競争は激しくなり、収益確保は厳しさを増す。今後は東京オリンピック関連の事業に、公共工事予算・人・物が集中し、地方は置き去りとなる」や「政府の政策によ

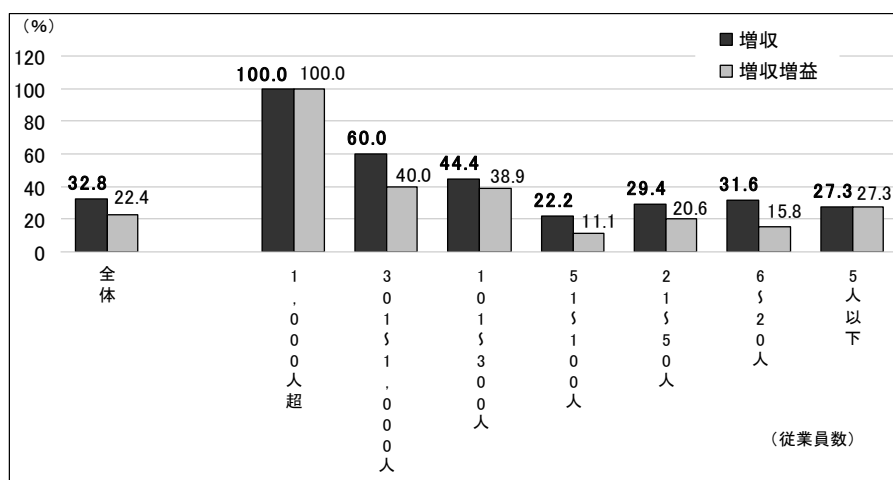
って企業業績が上がることはないと思う。自助努力で業務改善を図っていききたい」といった意見もあり、先行きに対する不安感が高まっている。

「増収増益」を見通す企業の割合～業界別～



2015年度の業績見通しを従業員数別にみると、1,000人超の企業では10割が「増収」を見込んでいる一方、5人以下の企業では3割弱にとどまる。「増収増益」も同様の傾向がみられ、2015年度の業績は大企業を中心に回復が進むと予想され、企業業績において規模間格差の拡大が懸念される。

2015年度「増収」「増収増益」を見通す企業の割合～従業員数別～



注：「増収」は、「増収増益」「増収減益」「増収だが利益は前年度並み」の合計

## 2. 2015年度業績見通し、「人手不足」を下振れ材料に挙げる企業が急増

2015年度の業績見通しを下振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の一段の低迷」が44.0%で最多となった。次いで、「原油・素材価格の動向」「人手不足」「所得の減少」「消費税率引き上げによる影響の長期化」が続いた。とりわけ、「人手不足」(34.4%)は2014年度と比較して10.7

ポイント増加した。「人員の不足により、受注機会の不足のほか適正に業務を遂行できない恐れがある」(サービス)や「東京オリンピックにより首都圏への人材の流出が懸案」(サービス)といった、人手不足やそれによる賃金上昇をカバーするための単価引き上げが困難な状況にあるなかで、業績を下振れさせる要因と考える企業が拡大している。

2015年度の業績見通しを上振れさせる材料では「個人消費の回復」が38.4%で最多となり、前年に続き、連続で上振れ要因のトップとなった。しかし、下振れの要因1位が個人消費の低迷と相反する見解となっていることを踏まえると、個人消費が山形県内など地域市場として見るか、全国市場として見るかの違いと考えられる。次いで、円安環境を受けて「原油・素材価格の動向」が、前年の同率3位から2位に順位を上げた。企業からは「原油価格が低めで推移することに期待」(製造)など原油安に期待を寄せる意見も多く寄せられた。3位の「公共事業の増加」は、建設業に止まらず、製造業やサービス業などからも受注増加の要因として期待されている。

■2015年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

		(%)	
		2015年度見通し (2015年3月調査)	2014年度見通し (2014年4月調査)
1	個人消費の一段の低迷	44.0	41.5
2	原油・素材価格の動向	↓ 37.6	52.5
3	人手不足	↑ 34.4	23.7
4	所得の減少	↑ 27.2	21.2
5	消費税率引き上げによる影響の長期化	↓ 26.4	31.4
6	雇用の悪化	21.6	17.8
7	賃金相場の上昇	16.8	12.7
8	為替動向	14.4	16.9
9	政策支援の縮小・終了	12.0	12.7
10	物価下落(デフレ)の進行	11.2	11.9
11	外需(中国経済の成長鈍化)	↓ 8.8	17.8
12	外需(米国経済の悪化)	8.8	11.9
13	外需(ASEAN諸国の成長鈍化)	6.4	10.2
14	欧州債務危機の長期化	↓ 5.6	11.9
15	株式市況の悪化	↓ 5.6	17.8
16	カントリーリスク(中東などの政治リスク)	4.8	-
17	外需(欧州経済の悪化)	3.2	6.8
	その他	9.6	5.1

注:2015年3月調査の母数は有効回答企業125社。2014年4月調査は118社

■2015年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

		(%)	
		2015年度見通し (2015年3月調査)	2014年度見通し (2014年4月調査)
1	個人消費の回復	↓ 38.4	44.1
2	原油・素材価格の動向	↑ 33.6	24.6
3	公共事業の増加	28.0	28.8
4	所得の増加	21.6	24.6
5	雇用の改善	15.2	17.8
6	東日本大震災にともなう復興需要の増加	15.2	16.9
7	為替動向	14.4	13.6
8	株式市況の上昇	12.0	9.3
9	消費税率引き上げによる影響の収束	12.0	13.6
10	物価下落(デフレ)からの脱却	11.2	11.9
11	政策支援	10.4	9.3
12	外需(中国経済の成長持続)	9.6	14.4
13	外需(米国経済の回復)	↓ 7.2	12.7
14	金融緩和	6.4	7.6
15	外需(ASEAN諸国の成長持続)	↓ 5.6	11.9
16	外需(欧州経済の回復)	3.2	3.4
17	欧州債務危機の早期払拭	1.6	3.4
	その他	5.6	4.2

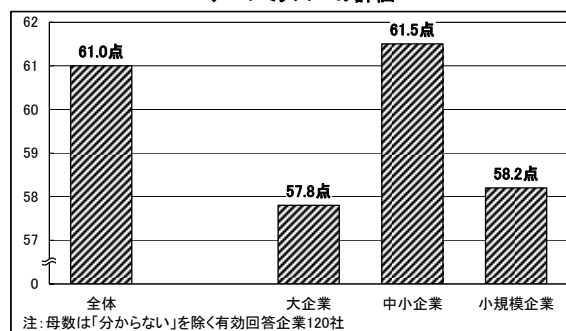
注:2015年3月調査の母数は有効回答企業125社。2014年4月調査は118社

### 3. アベノミクスへの評価は平均 61.0 点

安倍政権による経済政策(アベノミクス)について、現在までのアベノミクスの成果を100点満点で評価した場合、何点と評価するか尋ねたところ、平均61.0点となった。全国平均が64.2点であることから考えると、多少辛口の評価となった。

企業からは「株価の上昇基調と円安基調と原油安でこれまでの経済環境を変えることができ

アベノミクスへの評価

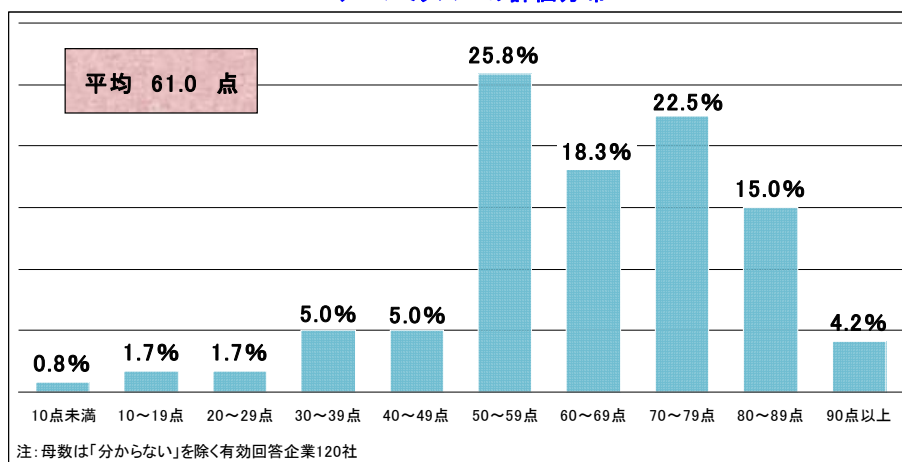


た。ここから日本経済の再生が始まると考える」（製造）や「停滞していた日本経済をここまで引っ張ってくれた功績は大きい」（製造）など、方向性を明確化したことや日本社会の雰囲気を変換させたという意見が多くみられた。

しかし、アベノミクスに対する評価には企業規模による差が表れている。「中小企業」が 61.5 点だった一方、「小規模企業」は 58.2 点、一番恩恵を受けやすい立場にある「大企業」に至っては一番評価の低い 57.8 点となっている。企業からは「増収増益を出しているのはほとんどが中央の大企業であり、中小零細企業そして地方の企業は、まだまだ景気回復に至っていない」（不動産）や「大企業と中小企業、大都市と地方の格差拡大により、地方の中小企業の経営が苦しくなっている」（製造）、「特定の大企業に有利な政策が先行で、末端までにはなかなか行きとどかない」（製造）といった、アベノミクス効果は主に中央の大企業に表れているとの指摘が多く寄せられた。前述の通り、山形県では「大企業」に位置する企業群で評価が厳しくなっており、ここにも地方と中央との意識の隔たりが垣間見える結果となった。

景気浮揚感などを評価して、県内企業はアベノミクスに及第点の 60 点以上をつけているものの、中央の大企業優先という不満も高まっており約 4 割は 60 点未満となっている。政府には、これらの企業が訴える実情を踏まえて、政策を実行していくことが求められる。

アベノミクスへの評価分布



## まとめ

2014年4月の消費税率引き上げで悪化した景気が再び上昇基調に戻ってきたなか、県内企業の2015年度業績に対する見通しは、比較的厳しい結果となった。2015年度は企業の3割弱が「減収減益」（前年度実績比 1.0 ポイント減）を見込んでおり、同時に「増収増益」とする企業も前期より 7.4 ポイント減少している。全国的には、大手企業の春闘における賃上げ回答や正社員採用意欲の高まりなど、雇用・所得環境の改善が予想されているほか、原油価格の下落にともなうエネルギーコストの負担軽減が好材料となっており、業績予想が改善に向かっているなかで、県内企業には、それらの恩恵が未だに乏しい状況を示す結果となった。

また、2015年度の業績見通しからは、規模間格差の拡大という懸念材料が強まっていることがうかがわれた。特に、従業員数が1,000人超の企業では10割が「増収」を見込んでいる一方、5人以下の企業では3割未満にとどまる。

2015年度の業績見通しを下振れさせる要因として「人手不足」が改めてクローズアップされてきた。前年度と比較して下振れ材料と考える企業が10ポイント以上増加している。特に、中小企業では人手不足にともなう賃金上昇を製品やサービスの単価引き上げでカバーすることも難しく、業績を悪化させる要因と捉えている。

また、県内企業はこれまでの安倍政権の経済政策（アベノミクス）に対する評価について平均61.0点をつけていることが明らかとなった。日本社会の雰囲気や前向きに転換させたことを評価しつつも、中小企業まで効果が至っていないことに不満を抱いている様子もうかがえた。

2015年度の企業業績見通しは悪くないものの、規模間格差の拡大に不安を感じる企業も多く、政府はこれらの実情を踏まえて政策を実行していかなければならない。

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤剛喜

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。